

全国漁業信用基金協会宮崎支所

執行役員 渡辺 大輔

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

全国漁業信用基金協会は平成29年度の全国合併から7年を経過いたしました。これまでに大きな問題もなく業務運営ができておりますのは、日ごろより会員の皆様、関係団体の皆様からの温かいご支援、ご協力によるものであり、心より御礼を申し上げます。



さて、昨年を振り返りますと、全国的に多くの地震や大雨災害が発生いたしました。本県においても、8月には日向灘を震源とする震度6弱の地震、そして同月に台風10号の発生、さらに10月には大雨により各地に深刻な被害をもたらしました。

被害にあわれた皆様には衷心よりお見舞いを申し上げますとともに、宮崎支所では通常の保証料率よりも低廉な「災害特例保証料率」を設けており、復旧・復興に向けてできる限りのご支援を行っていく所存であります。

一方、本県水産業では、近海カツオ一本釣り漁の漁獲高におきまして、過去11年連続して1位であった高知県の船を抑え、南郷漁協所属の竜喜丸が2023年度、2024年度と連続して日本一となりました。

大変喜ばしい話題であるとともに、日本一に至るまでの関係者の皆様のご努力に対しまして敬意を表します。

さて、宮崎支所では、令和5年度末の保証残高が51億8,465万円となり、約10年振りに50億円台に乗せることができました。令和6年度も引き続き金融機関と連携した保証推進や新たな資金ニーズの掘り起こしなどに努めた結果、令和6年9月末時点の保証残高は55億6,546万円となりました。

また、令和6年から8年度までの3ヵ年の中期事業計画を策定し、今まで以上に幅広い資金への保証対応、保証料や出資金負担の軽減に向けた商品開発の検討を行うなど、具体的な目標の下で事業展開を行うこととしております。

さらに、昨年中における全国漁業信用基金協会の業務活動ですが、ホームページをリニューアルして保証制度の周知強化に努めるとともに、令和6年10月からは漁業近代化資金に係る保証料率の引き下げを実施いたしました。

ホームページ (<https://zengyoki.or.jp/>) につきましては、中小漁業者等の皆様により分かり易く保証制度をお伝えするとともに、これまでにはなかった金融機関向けのコンテンツもご用意しております。

すので、保証料率の引き下げと併せまして、保証利用のご検討にお役立ていただければと思います。

また、保証サービスの向上等を図るための様々な事業について 見直しや検討を継続して行っており、今後とも組織一体となって 漁業者の皆様からの負託にお応えするとともに、系統唯一の保証機関として将来の浜を担う漁業経営体を金融の側面からご支援していく所存でありますので、会員の皆様をはじめ関係団体の皆様にはご理解とご協力をお願い申し上げます。

最後に、新しい年が皆様にとりまして希望に満ちた明るい年に なりますよう心からお祈り申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

